

(2-2) 中小企業の賃上げ支援強化 (所得拡大促進税制の拡充) (所得税・法人税・法人住民税)

- 従来の制度から支援を深掘り(控除率10→15%)するとともに、制度をシンプルにし幅広い企業の活用を推進し、中小企業の賃上げを強力に支援。
- また、思い切った賃上げ(2.5%以上)に加えて人材投資や生産性向上に取り組む企業には、更に大胆な支援を実施(控除率22%→25%)。

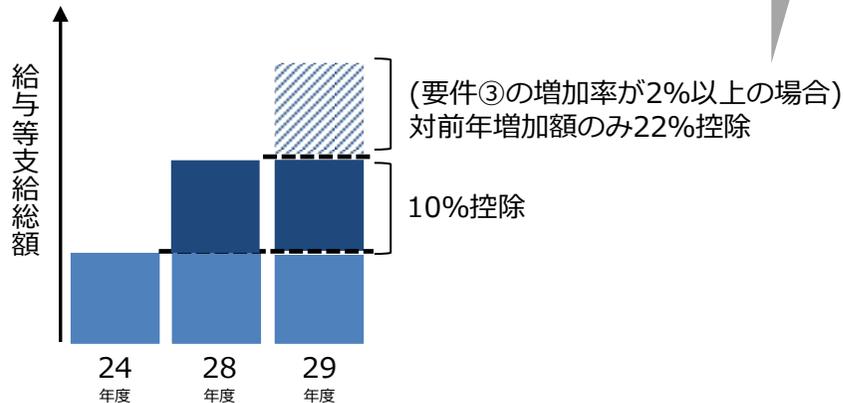
現行制度

適用の要件

- 【要件①】 給与等支給総額が対基準年度（平成24年度）比で3%以上増加
- 【要件②】 給与等支給総額が前年度以上
- 【要件③】 平均給与等支給額が前年度を上回る

税額控除

給与等支給総額の対基準年度増加額の10～22%の税額控除



※法人税額の20%が上限

改正概要

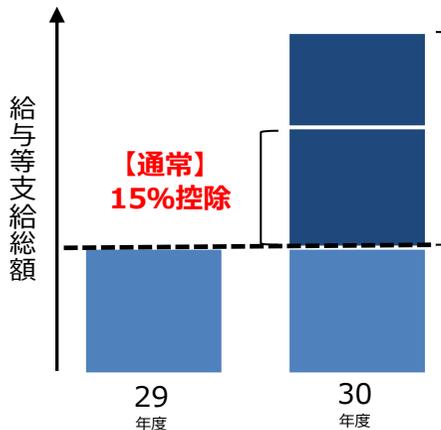
【適用期限：平成32年度末まで】

適用の要件

- 【要件①】 給与等支給総額が前年度以上
※**基準年度との比較要件は撤廃**
- 【要件②】 平均給与等支給額が前年度比で**1.5%以上**増加
※なお、**計算方法を簡素化**

税額控除

- 【通常】 給与等支給総額の対前年度増加額の**15%の税額控除**
- 【上乗せ】 一定の要件(※)を満たす場合は**25%の税額控除**



※法人税額の20%が上限

<※上乗せ要件>

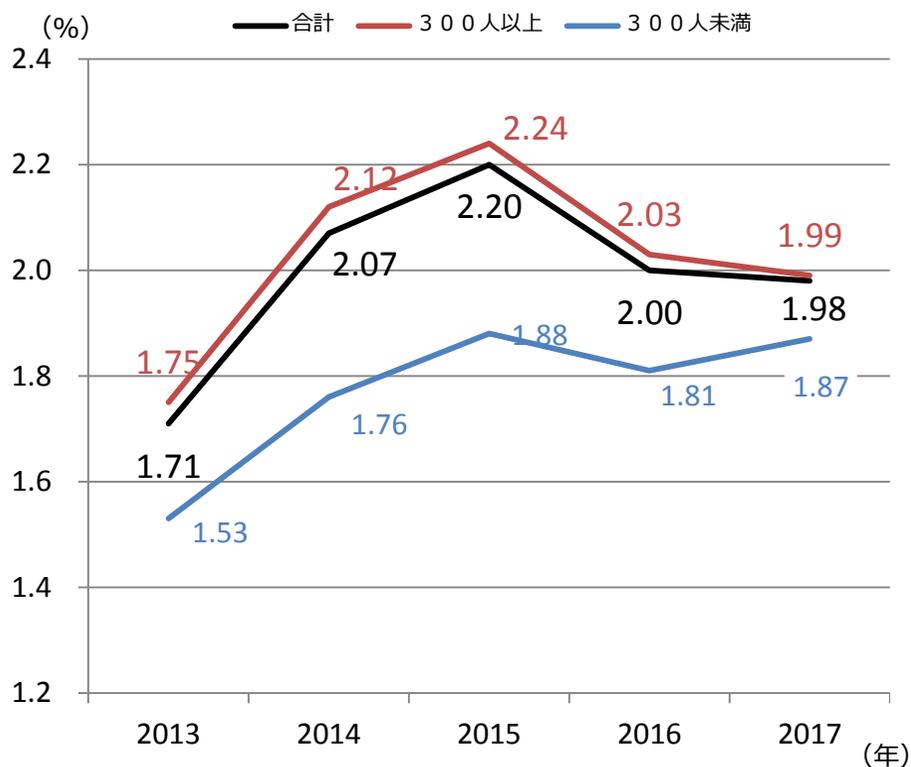
要件②の増加率が2.5%以上であり、かつ、次のいずれかを満たすこと

- 教育訓練費が対前年度比10%以上増加
- 中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の認定を受けており、経営力向上がなされていること

(参考) 大企業と中小企業の賃上げ率と労働生産性

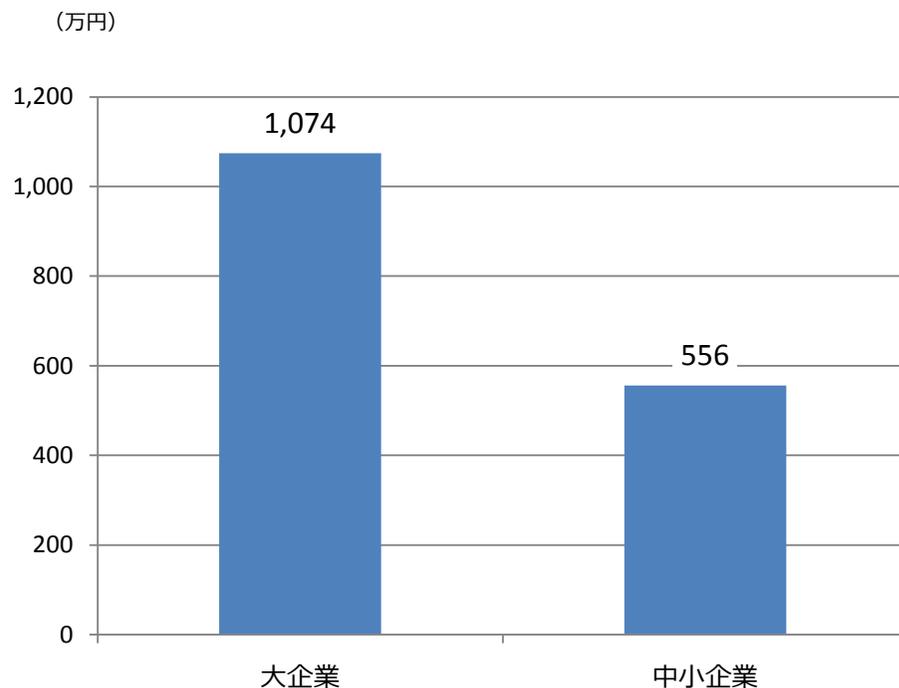
- 中小企業の賃上げ率は、大企業に比べて低水準。
- 中小企業は労働生産性が低く、持続的な賃上げを行うためには生産性向上が重要。

近年の賃上げ率の推移



(出所) 日本労働組合総連合会「春季生活闘争 回答集計結果について」

大企業と中小企業の労働生産性



(出所) 財務省「法人企業統計調査」(平成28年度)
大企業：資本金1億円以上、中小企業：同1億円未満